

# 平成29年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

<b>事務事業名</b>	京都議定書誕生20周年記念 地球環境京都会議(KYOTO+20) (仮称)の開催		
<b>予 算 額</b>	37,000千円	<b>新規・継続の別</b>	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
<b>担 当 課</b>	地球温暖化対策室 (222-4555)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>平成29年は、地球温暖化対策に関する人類史上初の国際的な約束である「京都議定書」が誕生して20周年の節目を迎える。また、京都議定書が大きく飛躍した「パリ協定」の実現に向けて歩みを進めるべき年である。さらに、平成30年のパリ市との姉妹都市提携60周年に向けた重要な年でもある。</p> <p>本市では、その節目を記念し、京都議定書の意義や議定書誕生以降、世界が取り組んできた成果と課題を確認するとともに、都市間連携の強化により、地球規模での温暖化対策を更に促進するため、パリ市や国連の公式協議機関イクレイ等と連携し、「京都議定書誕生20周年記念 地球環境京都会議 (KYOTO+20) (仮称)」を開催する。</p> <p><b>[事業概要]</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 <b>開催日</b> 平成29年12月10日 (日)</li> <li>2 <b>開催場所</b> 国立京都国際会館 (京都議定書が誕生した場所)</li> <li>3 <b>テーマ (予定)</b> 「気候変動への更なる挑戦 ～京都議定書からパリ協定へ～」</li> <li>4 <b>内 容 (予定)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演, 京都市長やパリ市代表による特別講演</li> <li>・分科会 (「都市間連携により促進する地球温暖化対策」, 「低炭素型ライフスタイルへの転換」などを想定)</li> <li>・全体会議 (分科会総括, 「京都宣言」 (仮称) の発表)</li> </ul> </li> <li>5 <b>「京都宣言」 (仮称) について</b> 京都議定書が全人類の参加によるパリ協定へと大きく発展したことを踏まえ、地球温暖化対策を更に推進していくために人類が共有すべき理念を希求し、決意等を表明する。</li> </ol> <p><b>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</b></p>			

# 平成29年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

事務事業名	食品ロス削減等推進事業		
予算額	8,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	循環型社会推進部 ごみ減量推進課(213-4930)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>          ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例<sup>※1</sup>」と、これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」に基づき、平成32年度までに、ごみ量をピーク時の半分以下(39万トン)にすることを目指している。そのため、ごみ量の約4割を占める生ごみ、とりわけ「食品ロス<sup>※2</sup>」の削減に重点的に取り組み、2R<sup>※3</sup>の促進を図る。</p> <p>※1 「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の愛称          ※2 手付かず食品及び食べ残し          ※3 ごみになるものを作らない・買わないといった「リデュース」と繰り返し使う「リユース」</p> <p><b>[事業概要]</b>          平成29年度は、更なるごみの減量に取り組むため以下の取組を実施する。</p> <p><b>1 フードバンク活動等支援</b>          食品ロス削減を推進するため、フードバンク活動<sup>※4</sup>の認知度を高め、フードバンク団体と食品関連事業者や市民、社会福祉事業者との協働関係が構築できるよう、フードバンク活動のほか、民間団体等が行う食品ロス削減に関する取組を支援する。</p> <p>※4 包装の印字ミスや賞味期限間近等により販売がされない加工食品や規格外の農産物等の寄付を受けて、福祉施設等に無償で提供する活動</p> <p>○助成金総額：200万円(1件上限50万円の予定)</p>			

## 2 商慣習の見直しに関する調査・社会実験

小売店等が設定するメーカーからの納品期限及び店頭での販売期限は、商慣習として製造日から賞味期限までの期間を概ね3等分して設定されている場合が多く（いわゆる「3分の1ルール」）、販売期限を過ぎた食品の多くは賞味期限に達する前に廃棄され、食品ロス発生の一つの要因とされている。

製造日から賞味期限までの期間の1/3を過ぎた加工食品は納品できなくなるといった商慣習については、これまでから食品流通業界で見直しに関する議論が重ねられている。

一方、納品期限から販売期限までの1/3については、小売事業者と消費者の相互理解によって販売期限を延ばすことで、販売期限切れによる食品廃棄が抑制できる可能性がある。

本調査、社会実験によって販売期限を延長した際の影響等を明らかにし、商慣習の見直しにつなげていく。

### <調査内容の具体例>

- 小売業界の実態把握
- 消費者意識、動向の調査
- 販売期限の延長に関する社会実験の実施、対象品目別（飲料、加工食品、菓子など）に実施、消費動向の店頭ヒアリング調査

## 3 食品ロス削減やごみ減量に関する地域学習会（しまつのこころ楽考（がっこう））

市民の食品ロス削減等に関する理解を深め、ごみの減量に繋げていくため、楽しみながら考え、学んでいただく地域学習会、「しまつのこころ楽考（がっこう）」を開催する。地域の要望を踏まえたカスタマイズ式の学習プログラムを設定し本市職員が地域に出向くほか、外部講師による学習会を実施する。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

# 平成29年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

<b>事務事業名</b>	小型家電リサイクル資源の活用 ～みんなで集めよう！都市鉱山から金メダル～		
<b>予算額</b>	1,000千円	<b>新規・継続の別</b>	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
<b>担当課</b>	循環型社会推進部 ごみ減量推進課(213-4930)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b></p> <p>「新・京都市ごみ半減プラン」に基づき、平成32年度までにごみ量をピーク時の半分以下にし、持続可能な循環型社会を構築していくためには、更なるごみの減量と同時に、リサイクルを推進していく必要がある。</p> <p>平成28年4月に出された廃棄物減量等推進審議会からの提言を踏まえ、京都市のイベント等において、使用済小型家電からのリサイクル資源を活用することについて検討を重ねてきた。</p> <p><b>〔事業概要〕</b></p> <p>市民の皆様が排出された使用済小型家電から回収した「金」を100%使用して、京都マラソン2018の優勝メダルを作成し、資源循環・リサイクルの見える化を図り、ごみの減量、リサイクル意識の向上につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京オリンピック・パラリンピックに先立ち全国初の使用済小型家電からメダルを作成する取組</li> <li>・ 昨年創設百周年を迎えた京都市産業技術研究所のメッキ技術を活用</li> </ul> <p>平成29年度は、メダル作成に必要な小型家電の回収を強化するため、小型家電回収強化キャンペーンを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種スポーツ大会への啓発ブースの出展</li> <li>・ 「金」の回収状況をリアルタイムで確認できる特設ホームページの開設</li> <li>・ 京都マラソン大会で金メダル展示の特別ブースを設置</li> <li>・ 小型家電リサイクル法の認定事業者や家電量販店などの関係事業者と連携した回収や啓発</li> </ul>			

[事業イメージ]



小型家電回収（京都市）



解体・リサイクル・金の抽出



基盤など



リサイクル金



抽出した金の調整  
等を行った後に



優勝メダル

メダルのめっき加工（京都市産業技術研究所）

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]